

30年以降の福島県水田農業の推進方針

図表編

平成28年12月

福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

目 次

○福島県における「水田フル活用」の姿変遷	3
○総農家数等の推移	4
○農家人口及び農業就業人口の推移(販売農家)	5
○認定農業者(営農経営改善計画数)	6
○認定農業者(営農類型別の認定状況)	7
○認定農業者の年齢階層別認定状況	8
○担い手への農地利用集積面積	9
○28年度「ナラシ」対策申請状況	10
○年産別・銘柄別・地域別価格動向(25・26・27年産)	11
○27年産米地域別・規模別手取り試算	12
○26年産米地域別・規模別手取り試算	13
○25年産米地域別・規模別手取り試算	14
○27年産米手取り(実態ベース)および助成金なしで全算入生産費をカバーする主食用米価格と生産費試算	15
○「ふくしま米」集荷・販売・流通実態と特徴	16
○28年産米の作付制限等の対象地域	17
○需給調整の取り組み経緯(25・26・27・28年産)	18
○これまでの需給調整の取り組みの流れ(概要)	19
○現行の関係機関の役割(経営所得安定対策等実施要綱、Vその他・第2関係機関の役割(要約・抜粋))	20
○現行の都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会について(経営所得安定対策等推進事業実施要綱別紙1)	21
○福島県全体の年産別「制度別・用途別作付計画」	22
○年産別・制度別・用途別・地方別作付計画(28年産米⇒30年産米)	23
○年産別・制度別・用途別・地方別作付計画(32年産米⇒34年産米)	24
○主食用米・年産別・銘柄別・地方別価格設定	25
○地域別水田農業振興イメージ(県北・県中・県南・会津・南会津・相双・いわき地方)	26～32
○生産数量目標に代わる「目安設定」と取り扱いの流れ(イメージ)	33
○新たな関係機関の役割分担(イメージ)	34
○30年以降の需給調整における新たな役割分担(主要部分イメージ)	35
○30年以降の水田農業のあり方実現に向けた関係機関の連携	36
○「ふくしま米」の今後の販売戦略	37
○農業生産工程管理(GAP)	40

○福島県における「水田フル活用」の姿変遷

平成
25
年

田本地面積 95,400										転作作物作付面積 13,004									
主食用水稻作付面積 65,700										備蓄米 2,111	加工用米 360	新規需要米 1,203 飼料用米他 528	WCS 675	麦 167	大豆 956	ソバ 2,390	飼料作物 3,025	園芸作物等 2,792	景観形成作物 保全管理地 不作付地等 16,694

平成
28
年（現
状）

田本地面積 (95,600) (H27統計値)											転作作物作付面積 19,535										
主食用水稲作付面積 60,100											備蓄米 3,684	加工用米 357	新規需要米 6,620 飼料用米他 5,548		WCS 1,072	麦 178	大豆 866	ソバ 1,920	飼料作物 3,198 (H27統計値)	園芸作物等 2,712 (H27統計値)	景観形成作物 保全管理地 不作付地等 15,965

注1) 田本地面積：農林水産統計値。

注2) 主食用水稻面積：農林水産省公表値、備蓄米、加工用米、飼料用米、新規需要米、麦、大豆、そばの面積：経営所得安定対策等助成金実績、飼料作物：農林水産統計の飼肥料用作物から飼料用米、WCS用稲、除染未実施分を差し引いた値、園芸作物等：かんしょ、野菜、工芸作物、その他作物の農林水産統計値の計。

○総農家数等の推移

平成28年3月末現在 単位:戸、%

項 目		平成17年	平成22年	平成23年	平成25年	平成26年	平成27年	H27 /H26
総農家数		104,423	96,598	—	—	—	75,338	—
販売農家数		80,597 (100.0)	70,520 (100.0)	68,200 (100.0)	58,400 (100.0)	57,000 (100.0)	52,720 (100.0)	91.7
主業農家数		14,287 (17.7)	12,746 (18.1)	13,100 (19.2)	9,900 (17.0)	9,400 (16.5)	9,026 (17.3)	96.0
うち65歳未満の農業専従者がいる農家数		11,866 (14.7)	10,438 (14.8)	— —	— —	— —	7,236 (13.8)	—
準主業農家数		24,761 (30.7)	23,617 (33.5)	21,600 (31.7)	20,100 (34.4)	18,600 (32.6)	13,628 (26.1)	73.3
副業的農家数		41,549 (51.6)	34,157 (48.4)	33,500 (49.1)	28,500 (48.8)	29,000 (50.9)	29,616 (56.7)	102.1
経営耕地規模別農家数	1.0ha未満	38,514 (47.8)	31,508 (44.7)	30,200 (44.3)	26,900 (46.1)	26,100 (45.8)	22,946 (43.9)	87.9
	1.0以上 3.0ha未満	34,284 (42.5)	30,666 (43.5)	29,300 (43.0)	23,800 (40.7)	23,200 (40.7)	22,017 (42.1)	94.9
	3.0ha以上	7,799 (9.7)	8,346 (11.8)	8,700 (12.8)	7,700 (13.2)	7,700 (13.5)	7,307 (14.0)	94.9

注1) ()内は販売農家に占める各農家の割合を示す。

注2) 平成17年、平成22年、平成27年は「農林業センサス」、平成23～平成26年は「農業構造動態調査」による。

注3) 割合については、端数処理のため、合計値が合わないことがある。

注4) 平成27年値については、東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示区域(平成26年4月1日時点の避難指示区域)内の檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域の結果は含まれていない。

○農家人口及び農業就業人口の推移(販売農家)

平成28年3月末現在 単位:人、%

項 目	平成17年	平成22年	平成23年	平成25年	平成26年	平成27年	H27/H26
農家人口	378,211	310,611	294,300	246,000	234,000	212,372	90.8
農業就業人口	135,010 (100.0)	109,048 (100.0)	109,200 (100.0)	89,600 (100.0)	86,500 (100.0)	77,703 (100.0)	89.8
男性	60,979 (45.2)	52,461 (48.1)	—	—	—	38,429 (49.5)	—
女性	74,031 (54.8)	56,587 (51.9)	—	—	—	39,274 (50.5)	—
65歳未満	53,223 (39.4)	39,344 (36.1)	41,200 (37.7)	32,300 (36.0)	29,700 (34.3)	27,027 (34.8)	91.0
65歳以上	81,787 (60.6)	69,704 (63.9)	67,800 (62.1)	57,300 (64.0)	56,700 (65.5)	50,676 (65.2)	89.4
平均年齢	63.8	66.8	67.1	67.3	67.7	67.1	—

注1) ()内は農業就業人口に占める各人口の割合を示す。

注2) 平成17年、平成22年、平成27年は「農林業センサス」、平成23～平成26年は「農業構造動態調査」による。

注3) 割合については、端数処理のため、合計値が合わないことがある。

注4) 平成27年値については、東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示区域(平成26年4月1日時点の避難指示区域)内の檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯館村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域の結果は含まれていない。

○認定農業者(営農経営改善計画数)

平成28年3月末現在

地域区分	農業経営改善計画数	増減	うち					
			法人	増減	株式会社	有限会社	農事組合	その他
県北地方	1,824	44	77	8	37(+7)	36	3(+1)	1
県中地方	1,725	231	68	3	24(+3)	41	3	
県南地方	940	192	69	7	29(+4)	36(+2)	4(+1)	
会津地方	1,946	177	92	12	49(+5)	29(+2)	13(+4)	1(+1)
南会津地方	219	12	23	4	10(+3)	13(+1)		
相双地方	829	126	62	1	17(+1)	36(+3)	9(+3)	0(-6)
いわき地方	247	4	33	1	8	15(+1)	10	
県 計	7,730	534	424	36	174(+23)	206(+9)	42(+9)	2(-5)

注1) ()内は平成27年3月末現在対比。

注2) 広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村は平成22年3月末現在実績。

○認定農業者(営農類型別の認定状況)

平成28年3月末現在

営農類型		農業経営改善 計画認定数	構成比%	うち法人	
				構成比%	
単 一 経 営	稲作	1,977(+374)	25.6	60(+11)	14.2
	露地野菜	93	1.2	11(-1)	2.6
	施設野菜	276(+1)	3.6	32(+3)	6.5
	果樹類	473(+2)	6.1	14(+1)	3.3
	花き・花木	138(-13)	1.8	21(-2)	5.0
	酪農	166(-19)	2.1	15(+2)	3.5
	肉用牛・養豚・養鶏等	331(-1)	4.3	93(-1)	21.9
	その他	109(+5)	1.4	22(+3)	5.2
	小 計	3,563(+349)	46.1	268(+16)	63.2
複合経営		4,167(+185)	53.9	156(+20)	36.8
県 計		7,730(+534)	100.0	424(+36)	100.0

注1) ()内は平成27年3月末現在対比。

注2) 広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村は平成22年3月末現在実績。

○認定農業者の年齢階層別認定状況

平成28年3月末現在 単位：人

営農類型		年 齢						
		29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	計
単 一 経 営	稲作	8(0.4)	66(3.5)	184(9.8)	567(30.2)	880(46.8)	172(9.2)	1,877(100)
	露地野菜	1	1	4	21	47	7	81
	施設野菜	3	24	29	70	82	10	218
	果樹類	4	26	53	139	193	18	433
	花き・花木	1	11	12	35	49	2	110
	酪農	2	5	23	57	57	1	145
	肉用牛・養豚・養鶏等	2	14	23	75	104	8	226
	その他	1	3	6	27	41	4	82
	小計	22	150	334	991	1,453	222	3,172
複合経営		18	124	454	1,214	1,775	216	3,801

注1)法人、共同申請による農業経営改善計画の認定数を除く。

注2)広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村は平成22年3月末実績。

○担い手への農地利用集積面積

平成28年3月末現在

地方	平成27年度				農地利用集積内訳		
	耕地面積 うち田(ha)	農地利用集積 面積 うち田 (ha)	同左集積率 (%)	前年対比 伸び率(%)	自己所有(%)	借入 地 (%)	農作業 受 託(%)
県北地方	12,532	5,230.5	41.7	1.0	51.3	30.3	18.4
県中地方	26,808	9,353.1	34.9	3.4	49.2	34.0	16.8
県南地方	11,988	5,130.4	42.8	11.1	44.4	37.8	17.8
会津地方	25,595	15,283.8	59.7	3.6	45.1	41.6	13.3
南会津地方	2,662	1,166.5	43.8	2.2	22.0	65.0	13.0
相双地方	14,979	5,979.9	39.9	3.2	36.4	46.2	17.4
いわき地方	6,240	1,424.4	22.8	1.2	28.0	34.7	37.3
計	100,800	43,568.7	43.2	3.9	44.3	39.2	16.5

注1)担い手とは、認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農経営(特定農業団体、集落営農組織)、今後育成すべき農業者、左記以外の農外から参入した法人、集落営農法人。

注2)相双地方の9市町村(双葉郡8町村及び飯舘村)の集積面積は、平成22年3月末現在の実績値。

注3)耕地面積は、農林省統計の市町村内耕地面積の地方別計。

○28年度「ナラシ」対策申請状況

平成28年暫定 単位:ha

地方	平成28年度					
	経営所得安定等作付計画面積 A	米の直接支払交付金(10a控除前 B	ナラシ対策生産予定面積 C	ナラシ対策米生産予定面積 D	面積カバー率(全面積) C/A	面積カバー率(米) D/B
県北地方	6,232	4,447	1,858	1,710	29.8	38.4(+2.4)
県中地方	15,730	11,434	4,803	4,710	30.5	41.2(+0.8)
県南地方	8,977	7,009	2,953	2,811	32.9	40.1(+4.0)
会津地方	22,459	16,991	8,929	8,569	39.8	50.4(+1.0)
南会津地方	2,086	1,640	798	797	38.3	48.6(+3.2)
相双地方	6,181	2,415	1,606	1,295	26.0	53.6(-1.0)
いわき地方	2,229	1,020	392	354	17.6	34.7(+4.3)
計	63,893	44,957	21,340	20,246	33.4	45.0(+1.7)

注)()内は、平成27年度申請件数の面積カバー率とのポイント差。

○年産別・銘柄別・地域別価格動向(25・26・27年産)

					単位: 円/60kg、%	
産地	銘柄	27年産	26年産	25年産	27/25	27/26
福島	中通りコシヒカリ	12,043	9,829	12,906	93	123
	会津コシヒカリ	13,426	12,612	14,792	91	106
	浜通りコシヒカリ	11,122	10,005	11,634	96	111
	ひとめぼれ	11,136	9,860	12,793	87	113
	その他	10,528	9,553	12,545	84	110
全国	通年	13,175	11,967	14,341	92	110

注1) 包装込・税込価格。

注2) 27年産米は28年8月末累計値、25・26年産米は27年10月末累計値。

注3) その他は、27年産は「天のつぶ」、25・26年「あきたこまち」の価格。

単位: 円/60kg、%								
銘柄	27年産		26年産		25年産		価格	
	ウェイト	価格	ウェイト	価格	ウェイト	価格	27/25	27/26
中通りコシヒカリ	78,470	12,043	80,217	9,829	77,982	12,906	93	123
浜通りコシヒカリ	12,673	11,122	12,162	10,005	12,270	11,634	96	111
会津コシヒカリ	72,516	13,426	75,689	12,612	71,201	14,792	91	106
コシヒカリ	163,659	12,584	168,068	11,095	161,453	13,641	92	113
ひとめぼれ	64,307	11,136	63,772	9,860	61,375	12,793	87	113
その他	17,078	10,528	7,445	9,553	7,097	12,545	84	110
計	245,044	12,061	239,285	10,718	229,925	13,381	90	113
中通り地区	コシヒカリ67%	11,699	コシヒカリ70%	9,829	コシヒカリ70%	12,865	91	119
浜通り地区	ひとめぼれ26%	11,084	ひとめぼれ27%	9,952	ひとめぼれ27%	11,971	93	111
会津地区	その他7%	12,623	その他3%	11,783	その他3%	14,189	89	107
計	100	12,061	100	10,718	100	13,381	90	113

注1) ウェイトは、「ナラシ」対策価格算出の農産物検査数量を使用。

注2) 包装込・税込価格。

注3) その他は、27年産は「天のつぶ」、25・26年「あきたこまち」の価格。

○27年産米地域別・規模別手取り試算

		単位:円/10a							
項 目		金 額							
		平均				5ha以上			
規模別・地域別区分		平均	中通り	浜通り	会津	5ha以上	中通り	浜通り	会津
全算入生産費	A	119,673	119,673	119,673	119,673	102,864	102,864	102,864	102,864
物財費	B	68,754	68,754	68,754	68,754	59,258	59,258	59,258	59,258
販売価格(60kg当り)	C	12,061	11,699	11,084	12,623	12,061	11,699	11,084	12,623
流通経費(60kg当り)	D	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
単収(10a当り)	E	557	539	524	596	557	539	524	596
生産者手取り	$F=(C-D)*E/60$	93,400	87,129	79,334	105,522	93,400	87,129	79,334	105,522
米直接支払交付金	G	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
「ナラシ」対策補てん	H	12,005	12,005	12,005	12,005	12,005	12,005	12,005	12,005
収入計	$I=F+G+H$	112,905	106,634	98,839	125,027	112,905	106,634	98,839	125,027
生産費との差①	$J=I-A$	▲ 6,768	▲ 13,039	▲ 20,834	5,354	10,041	3,770	▲ 4,025	22,163
物財費との差②	$K=I-B$	44,151	37,880	30,085	56,273	53,647	47,376	39,581	65,769
生産費との差③	$L=F-A$	▲ 26,273	▲ 32,544	▲ 40,339	▲ 14,151	▲ 9,464	▲ 15,735	▲ 23,530	2,658
物財費との差④	$M=F-B$	24,646	18,375	10,580	36,768	34,142	27,871	20,076	46,264
注) 生産費平均は福島、5ha以上は東北平均を使用。									

○26年産米地域別・規模別手取り試算

単位:円/10a

項 目		金 額							
		平均				5ha以上			
		平均	中通り	浜通り	会津	5ha以上	中通り	浜通り	会津
規模別・地域別区分									
全算入生産費	A	120,605	120,605	120,605	120,605	106,807	106,807	106,807	106,807
物財費	B	66,886	66,886	66,886	66,886	60,901	60,901	60,901	60,901
販売価格(60kg当り)	C	10,718	9,829	9,952	11,783	10,718	9,829	9,952	11,783
流通経費(60kg当り)	D	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
単収(10a当り)	E	560	541	525	603	560	541	525	603
生産者手取り	$F=(C-D)*E/60$	81,368	70,591	69,580	98,319	81,368	70,591	69,580	98,319
米直接支払交付金	G	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
「ナラシ」対策補てん	H	22,179	22,179	22,179	22,179	22,179	22,179	22,179	22,179
収入計	$I=F+G+H$	111,047	100,270	99,259	127,998	111,047	100,270	99,259	127,998
生産費との差①	$J=I-A$	▲ 9,558	▲ 20,335	▲ 21,346	7,393	4,240	▲ 6,537	▲ 7,548	21,191
物財費との差②	$K=I-B$	44,161	33,384	32,373	61,112	50,146	39,369	38,358	67,097
生産費との差③	$L=F-A$	▲ 39,237	▲ 50,014	▲ 51,025	▲ 22,286	▲ 25,439	▲ 36,216	▲ 37,227	▲ 8,488
物財費との差④	$M=F-B$	14,482	3,705	2,694	31,433	20,467	9,690	8,679	37,418

注) 生産費平均は福島、5ha以上は東北平均を使用。

○25年産米地域別・規模別手取り試算

単位:円/10a

項 目		金 額							
		平均				5ha以上			
規模別・地域別区分		平均	中通り	浜通り	会津	5ha以上	中通り	浜通り	会津
全算入生産費	A	119,773	119,773	119,773	119,773	104,623	104,623	104,623	104,623
物財費	B	67,638	67,638	67,638	67,638	60,446	60,446	60,446	60,446
販売価格(60kg当り)	C	13,381	12,865	11,971	14,189	13,381	12,865	11,971	14,189
流通経費(60kg当り)	D	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
単収(10a当り)	E	561	538	515	615	561	538	515	615
生産者手取り	$F=(C-D)*E/60$	106,412	97,423	85,584	124,937	106,412	97,423	85,584	124,937
米直接支払交付金	G	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
「ナラシ」対策補てん	H	2,664	2,664	2,664	2,664	2,664	2,664	2,664	2,664
収入計	$I=F+G+H$	124,076	115,087	103,248	142,601	124,076	115,087	103,248	142,601
生産費との差①	$J=I-A$	4,303	▲ 4,686	▲ 16,525	22,828	19,453	10,464	▲ 1,375	37,978
物財費との差②	$K=I-B$	56,438	47,449	35,610	74,963	63,630	54,641	42,802	82,155
生産費との差③	$L=F-A$	▲ 13,361	▲ 22,350	▲ 34,189	5,164	1,789	▲ 7,200	▲ 19,039	20,314
物財費との差④	$M=F-B$	38,774	29,785	17,946	57,299	45,966	36,977	25,138	64,491

注) 生産費平均は福島、5ha以上は東北平均を使用。

○27年産米手取り(実態ベース)および助成金なしで全算入生産費をカバーする主食用米価格と全算入生産費試算

○27年産米手取り推定(参考)		単位ha、%, 円/10a、円/60kg				
区分		県全体	中通り	浜通り	会津	県全体試算
主食用米面積		61,500	34,815	6,163	20,522	61,500
非主食用米面積	備蓄米	3,670	1,581	184	1,905	3,670
	飼料用米	3,790	1,880	1,692	218	3,790
	その他	1,340	985	70	285	1,340
	計	8,800	4,446	1,946	2,408	8,800
全水稻作付面積		70,300	39,261	8,109	22,930	70,300
全水稻作付面積に占める比率	主食用米(a)	87	89	76	89	87
	備蓄米(b)	5	4	2	8	5
	飼料用米(c)	5	5	21	1	5
	その他(d)	2	3	1	1	2
	計	100	100	100	100	100
主食用米収入	収入	93,400	87,129	79,334	105,532	103,883
	米直接支払交付金	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	「ナラシ」対策補てん	12,005	12,005	12,005	12,005	12,005
	収入計A	112,905	106,634	98,839	125,037	123,388
備蓄米収入	販売価格(60kg)	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
	流通経費(60kg)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	単収(10a)	557	539	524	596	542
	収入(10a)	83,550	80,850	78,600	89,400	81,300
	産地交付金	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	収入計B	91,050	88,350	86,100	96,900	88,800
飼料用米収入	収入(助成金)C	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
その他収入	収入(助成金)D	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
収入合計E=A*(a)+B*(b)+C*(c)+D*(d)		109,902	104,433	96,543	121,807	118,956
全算入生産費	F	119,673	119,673	119,673	119,673	100,000
物財費	G	68,754	68,754	68,754	68,754	60,000
生産費との差①	H=E-F	▲ 9,771	▲ 15,240	▲ 23,130	2,134	18,956
物財費との差②	I=E-G	41,148	35,679	27,789	53,053	58,956
生産費との差③	J=H-主食用米助成金	▲ 29,276	▲ 34,745	▲ 42,635	▲ 17,371	▲ 549
物財費との差④	K=I-主食用米助成金	21,643	16,174	8,284	33,548	39,451

13,500
円/60kg

○「ふくしま米」集荷・販売・流通実態と特徴

○「ふくしま米」の特徴

		単位：ha、t、%	
項目		27年産	25年産
主食用米作付面積		61,500	65,700
地域別作付面積	中通り	34,820	37,450
	浜通り	6,160	6,570
	会津	20,520	21,680
主食用米生産量		342,600	368,600
主要銘柄作付比率	コシヒカリ	62	66
	ひとめぼれ	24	24
	天のつぶ	9	4
	計	95	94
特A銘柄	中通りコシヒカリ	特A	A
	会津コシヒカリ	特A	特A
	中通りひとめぼれ	A	特A
	会津ひとめぼれ	特A	特A
	天のつぶ	A	A
JAグループシェア		40%	45%

○福島県内の消費量(米需協議会試算)

単位：t、%				
区分	家庭用	業務用	学校・企業給食	計
数量	76,960	22,660	3,000	102,620
比率	75	22	3	100

○年産別1等比率推移(過去10年平均1等比率「90.4」%)

単位：%										
区分	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18
全国	水稲うるち	82.4	81.4	79.0	78.4	80.8	82.0	85.1	80.0	79.6
福島	水稲うるち	90.6	92.0	91.8	89.0	95.7	74.8	93.9	91.5	92.5
	コシヒカリ	93.7	95.1	95.2	88.0	97.4	69.4	96.6	95.0	94.0
	ひとめぼれ	87.7	92.3	92.4	93.5	95.5	85.7	90.7	87.0	91.0

注)27年産米は28年3月末時点、その他は確定値。

○「ふくしま米」の生産・集荷の構図(イメージ)

					単位：t、%	
供給					需要	
生産量			100	340,000	県内	70,000
農家消費			6	20,000		
無償譲渡			6	23,000		
有償譲渡				297,000	県外	270,000
87	JA集荷		40	137,000		
		全農出荷		77,000		
		JA直売		60,000		
	商系集荷+生産者直売			47	160,000	

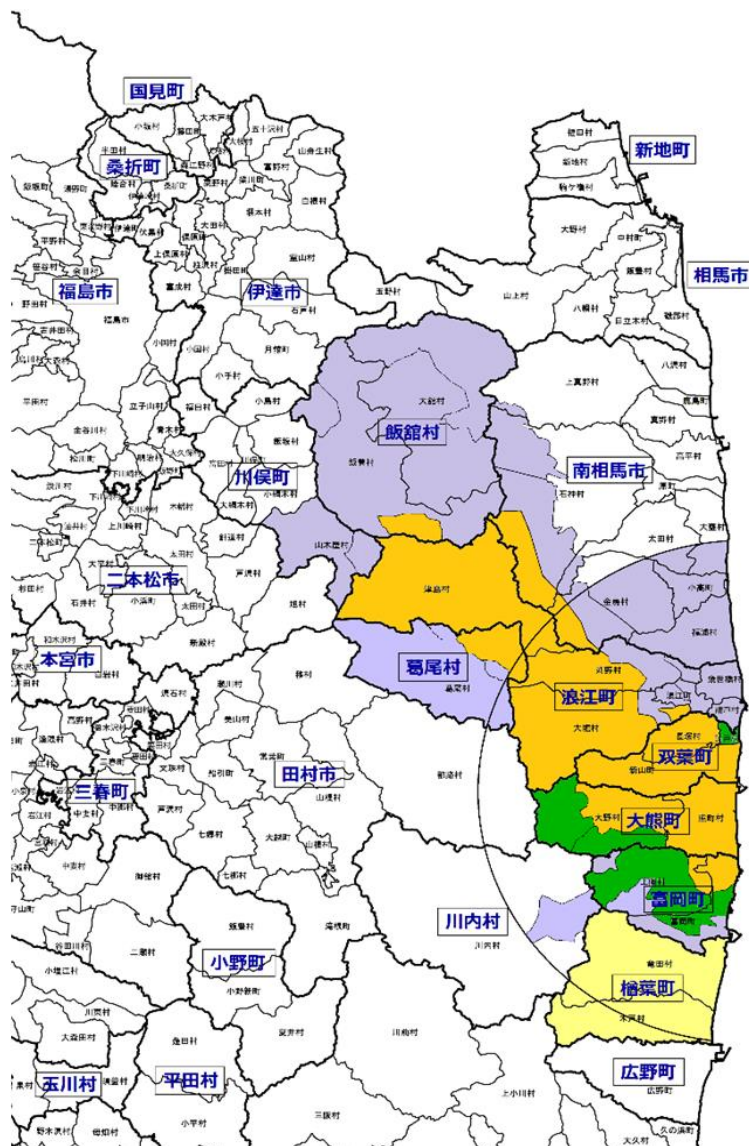
○福島県内の用途別・県産別使用量(米需協議会試算)

単位：t、%					
区分	県産米		県外産		合計
	数量	比率	数量	比率	
家庭用	53,870	70	23,090	30	76,960
業務用	10,800	48	11,860	52	22,660
学校・企業給食	2,000	67	1,000	33	3,000
計	66,670	65	35,950	35	102,620

○年産作況推移(過去10年平均作況「101.7」)

区分	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18
全国	100	101	102	102	101	98	98	102	99	96
福島	101	104	104	104	102	103	101	100	100	98

○28年産米の作付制限等の対象地域



	○作付制限 作付・営農は不可。
	○農地保全・試験栽培 除染後農地の保安全管理や市町村の管理下で試験栽培を実施。
	○作付再開準備 管理計画を策定し、作付再開に向けた実証栽培等を実施。
	○全量生産出荷管理 管理計画を策定し、全てのほ場で吸収抑制対策を実施、もれなく検査(全量管理・全量全袋検査)し、順次出荷。

○需給調整の取り組み経緯(25・26・27・28年産米)

		単位: ha					
		25年産	26年産	27年産米	28年産米	27-25	28-25
		実績	実績	実績	実績		
		a	b	c	d	e=c-a	f=d-a
生産数量目標(当初)	A	66,270	64,880	63,230	61,980	▲ 3,040	▲ 4,290
生産数量目標(県間・県内調整後)	B	65,300	63,900	61,600	60,122	▲ 3,700	▲ 5,178
自主的取組参考値	C			62,220	61,313	62,220	61,313
主食用作付面積	D	65,700	62,600	61,500	60,100	▲ 4,200	▲ 5,600
「生産数量目標」との差	E=D-B	400	▲ 1,300	▲ 100	▲ 22	▲ 500	▲ 422
「自主的取組参考値」との差	F=D-C			▲ 720	▲ 1,213	▲ 720	▲ 1,213
非主食用米	G=SUM(①:⑤)	3,676	7,235	8,800	10,700	5,124	7,024
	①飼料用米	514	890	3,790	5,520	3,276	5,006
	②備蓄米	2,111	5,074	3,670	3,690	1,559	1,579
	③加工用米	360	485	370	360	10	0
	④WCS	675	766	950	1,100	275	425
	⑤その他	16	20	20	30	4	14
全水稻作付面積	H=D+G	69,376	69,835	70,300	70,800	924	1,424

注)「福島県水田農業産地づくり対策等推進会議」調べ。

○これまでの、需給調整の取り組みの流れ(概要)

時期	国	県・県協議会	市町村・地域農業再生協議会	方針作成者	農業者
11月下旬	○食糧部会(指針決定)				
12月上旬	○都道府県別生産数量目標決定				
12月下旬	○次年度予算決定	○市町村別生産数量目標決定			
1月下旬～		○次年度取組方針決定 ・産地交付金単価 ・地域間調整方針 ・水田フル活用作成	○市町村 →地域農業再生協議会 ・生産数量目標情報提供 ○地域農業再生協議会 →方針作成者 ・生産数量目標情報提供 ○地域農業再生協議会 →農業者への生産数量目標配分方針決定 ○水田フル活用作成	○農業者へ 生産数量目標の配分・調整 ○農業者へ 経営所得安定対策への加入推進	
2月～	生産数量目標地域間調整・戦略作物推進・経営所得安定対策加入推進				
～6月	制度別・用途別・銘柄別作付、経営所得安定対策加入確定				

○現行の関係機関の役割(経営所得安定対策等実施要綱、Vその他・第2関係機関の役割(要約・抜粋))

役割	県	○市町村ごとの生産数量目標設定、通知 ○水田フル活用ビジョン作成 ○産地交付金の要件 設定・確認、市町村等への指導 ○関係機関と連携した経営所得安定対 策等の普及・推進
	県農業再生協議会	○市町村別生産数量目標設定ルールについて県に意見具申 ○水田フル活用ビジョン作成に関する意見具申 ○県と連携した経営所得安定対策等の普及・推進 ○荒廃農地・遊休農地解消に向けた推進
	市町村	○地域再生協構成員として、農業者別生産数量配分ルールの決定 ○経営所得安定対策等交付金に係る農業者申請手続き支援、生産数量目標に従っていること、対象作物の作付面積の確認 ○調整水田等不作付地の改善計画の認定 ○経営所得安定対策等加入者等のフォローアップ ○経営所得安定対策等の普及・推進
	JA等団体	○農業者別生産数量目標設定ルールに従い、農業者別生産数量目標調整、通知 ○地域再生協構成員として、経営所得安定対策等の交付金申請手続き支援、生産目標数量に従っていることの確認、対象作物の作付面積の確認等 ○畑作物直接支払交付金数量払いにおける農業者別出荷・販売契約数量等データ提供 ○経営所得安定対策の一括申請等の取り組み
	農業共済組合等	○地域再生協構成員として、農業者の申請手続きを支援 ○農業者ごとの対象作物の面積確認において、当該生農業者の農作物共済引き受け面積等の情報を地方農政局および地域再生協に提供
	地域農業再生協議会	○農業者別生産数量目標の設定ルール決定 ○交付申請書、営農計画書等の申請書類の配布・回収、整理とりまとめ、受付システム入力 ○希望する農業者に対して「ナラシ」対策積立金のとりまとめ、納付等 ○生産数量目標に従っていること、対象作物の作付面積等の確認、システム入力等 ○水田フル活用ビジョンの作成に関する検討 ○産地交付金の要件設定・確認 ○農業者別の水田情報整理 ○地域の荒廃農地・遊休農地の解消推進 ○経営所得安定対策等加入者等へのフォローアップ ○経営所得安定対策等の普及・推進
	地方農政局	○経営所得安定対策等の普及・推進 ○地域再生協と連携し、農業者の交付申請、営農計画書等の申請書類の受付 ○農業者別の畑作物の生産予定面積の設定確認、作付面積、生産量の確認 ○地域再生協と連携し、水田活用の直接支払交付金対象作物の作付面積等の確認、捨てづくり防止の徹底 ○新規需要米・加工用米の取組計画の認定、横流れ防止の徹底 ○交付申請内容の審査、交付金算定システムのデータ入力 ○市町村および地域再生協のおこなう、経営所得安定対策等加入者等へのフォローアップ支援 ○アダムスへの入力、交付金の支払等

○現行の都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会について(経営所得安定対策等推進事業実施要綱 別紙1)

区 分		都道府県農業再生協議会	地域農業再生協議会
区 域		都道府県	市町村の区域を基本に、地域の実情に応じて設定
構 成 員	原 則	都道府県、都道府県中央会、全農都府県本部・県連・県農協、都道府県主食集荷協組、都道府県農業会議、担い手農業者組織(稲作経営者会議)、都道府県農業法人協会、農地中間管理機構	市町村、JA等、農業共済組合、担い手農家、集落営農、農業法人、農業委員会、農地利用集積円滑化団体、地方農政局(オブザーバー)
	そ の 他	認定方針作成者、集落営農代表者、実需者団体、消費者団体等	土地改良区、認定方針作成者、実需者、消費者団体、商工会関係者、中小企業診断士、税理士等、普及指導センター(指導・助言)
「福島県水田農業産地づくり対策等推進会議」構成メンバー		福島県、福島県農業協同組合中央会、全農福島県本部、福島県米穀肥料協同組合、福島県米麦事業協同組合、福島第一食糧協同組合、福島県市長会、福島県町村会、福島県担い手育成総合支援協議会、福島県耕作放棄地対策協議会、公益財団法人福島県農業振興公社(会長:福島県農業協同組合中央会、副会長:福島県)	

○福島県全体の年産別「制度別・用途別作付計画」

単位:ha、%									
年産		27	28	29	30	32	34	34-27	34-28
主食用米		61,500	60,100	59,500	58,900	57,700	56,500	▲ 5,000	▲ 3,600
非主食用米	備蓄米	3,670	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	30	0
	飼料用米	3,790	5,520	6,720	7,920	9,320	11,520	7,730	6,000
	多収品種	800	1,200	3,700	6,000	8,000	11,520	10,720	10,320
	多収品種比率	21	22	55	76	86	100	79	78
	その他	1,340	1,480	1,500	1,500	1,500	1,500	160	20
	計	8,800	10,700	11,920	13,120	14,520	16,720	7,920	6,020
全水稻作付面積		70,300	70,800	71,420	72,020	72,220	73,220	2,920	2,420
全水稻作付 面積に占め る比率	主食用米	87	85	83	82	80	77	▲ 10	▲ 8
	備蓄米	5	5	5	5	5	5	▲ 0	▲ 0
	飼料用米	5	8	9	11	13	16	10	8
	その他	2	2	2	2	2	2	0	▲ 0
	計	100	100	100	100	100	100	0	0

○年産別・制度別・用途別・地方別作付計画(28年産米⇒30年産米)

		単位: ha、%				
年産	区分		県全体	中通り	浜通り	会津
28年産	主食用米面積		60,100	33,600	6,000	20,500
	非主食用米面積	備蓄米	3,700	1,570	30	2,100
		飼料用米	5,520	2,220	3,010	290
		その他	1,480	1045	85	350
		計	10,700	4,835	3,125	2,740
	全水稻作付面積		70,800	38,435	9,125	23,240
	全水稻作付面積 に占める比率	主食用米	85	87	66	88
		備蓄米	5	4	0	9
		飼料用米	8	6	33	1
		その他	2	3	1	2
		計	100	100	100	100
30年産	主食用米面積		58,900	32,450	7,000	19,450
	非主食用米面積	備蓄米	3,700	1,570	30	2,100
		飼料用米	7,920	3,370	3,210	1340
		その他	1,500	1045	85	370
		計	13,120	5,985	3,325	3,810
	全水稻作付面積		72,020	38,435	10,325	23,260
	全水稻作付面積 に占める比率	主食用米	82	84	68	84
		備蓄米	5	4	0	9
		飼料用米	11	9	31	6
		その他	2	3	1	2
		計	100	100	100	100
30年産 －28年 産	主食用米面積		▲ 1,200	▲ 1,150	1,000	▲ 1,050
	非主食用米面積	備蓄米	0	0	0	0
		飼料用米	2,400	1,150	200	1,050
		その他	20	0	0	20
		計	2,420	1,150	200	1,070
	全水稻作付面積		1,220	0	1,200	20
	全水稻作付面積 に占める比率	主食用米	▲ 3	▲ 3	2	▲ 5
		備蓄米	▲ 0	0	▲ 0	▲ 0
		飼料用米	3	3	▲ 2	5
		その他	▲ 0	0	▲ 0	0
		計	0	0	0	0

○年産別・制度別・用途別・地方別作付計画(32年産米⇒34年産米)

			単位: ha、%			
年産	区分		県全体	中通り	浜通り	会津
32年産	主食用米面積		57,700	31,850	7,000	18,850
	非主食用米面積	備蓄米	3,700	1,570	30	2,100
		飼料用米	9,320	3,970	3,410	1,940
		その他	1,500	1,045	85	370
		計	14,520	6,585	3,525	4,410
	全水稻作付面積		72,220	38,435	10,525	23,260
	全水稻作付面積 に占める比率	主食用米	80	83	67	81
		備蓄米	5	4	0	9
		飼料用米	13	10	32	8
		その他	2	3	1	2
		計	100	100	100	100
34年産	主食用米面積		56,500	31,250	7,000	18,250
	非主食用米面積	備蓄米	3,700	1,570	30	2,100
		飼料用米	11,520	4,970	3,610	2,940
		その他	1,500	1,045	85	370
		計	16,720	7,585	3,725	5,410
	全水稻作付面積		73,220	38,835	10,725	23,660
	全水稻作付面積 に占める比率	主食用米	77	80	65	77
		備蓄米	5	4	0	9
		飼料用米	16	13	34	12
		その他	2	3	1	2
		計	100	100	100	100
34年産－ 32年産	主食用米面積		▲ 1,200	▲ 600	0	▲ 600
	非主食用米面積	備蓄米	0	0	0	0
		飼料用米	2,200	1,000	200	1,000
		その他	0	0	0	0
		計	2,200	1,000	200	1,000
	全水稻作付面積		1,000	400	200	400
	全水稻作付面積 に占める比率	主食用米	▲ 3	▲ 2	▲ 1	▲ 4
		備蓄米	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
		飼料用米	3	2	1	4
		その他	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0
		計	0	0	0	0

○主食用米・年産別・銘柄別・地方別価格設定

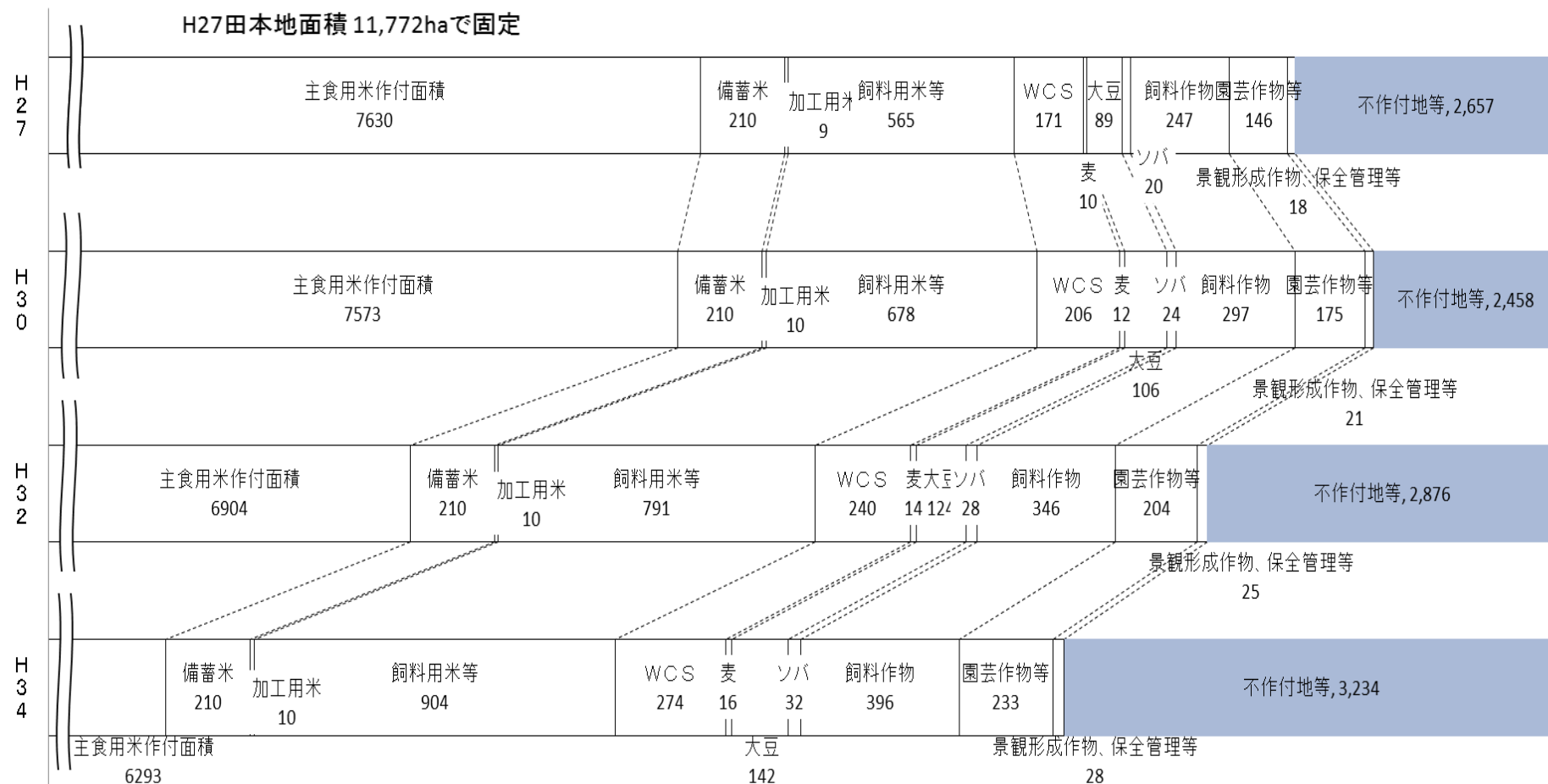
単位:円/60kg、%																
銘柄	27年産			28年産			30年産			32年産			34年産			価格
	ウェイト		価格	ウェイト		価格	ウェイト		価格	ウェイト		価格	ウェイト		価格	34/27
中通りコシヒカリ	32	48	12,031	32	48	12,500	28	44	13,000	26	43	13,500	23	42	14,000	116
浜通りコシヒカリ	5	7	11,122	5	7	12,000	10	16	12,500	10	17	13,000	12	22	13,500	121
会津コシヒカリ	30	45	13,426	30	45	13,500	26	41	14,000	24	40	14,500	20	36	14,500	108
コシヒカリ	67	100	12,588	67	100	12,910	64	100	13,328	60	100	13,817	55	100	14,073	112
ひとめぼれ	26		11,138	26		12,500	26		13,000	25		13,000	25		13,500	121
その他	7		10,529	7		11,500	10		12,000	15		12,000	20		12,500	119
計	100		12,067	100		12,705	100		13,110	100		13,340	100		13,615	113
中通り地区	コシヒカリ67%		11,694	コシヒカリ67%		12,430	コシヒカリ64%		12,900	コシヒカリ60%		13,150	コシヒカリ55%		13,575	116
浜通り地区	ひとめぼれ26%		11,085	ひとめぼれ26%		12,095	ひとめぼれ26%		12,580	ひとめぼれ25%		12,850	ひとめぼれ25%		13,300	120
会津地区	その他7%		12,628	その他7%		13,100	その他10%		13,540	その他15%		13,750	その他20%		13,850	110
計	100		12,067	100		12,705	100		13,110			13,340	100		13,615	113

注1)包装込・税込価格。

注2)その他、27年産は「天のつぶ」価格。

IV. 2. 今後の方向(3)地域別水田農業振興イメージ【県北地方】

H27田本地面積 11,772haで固定

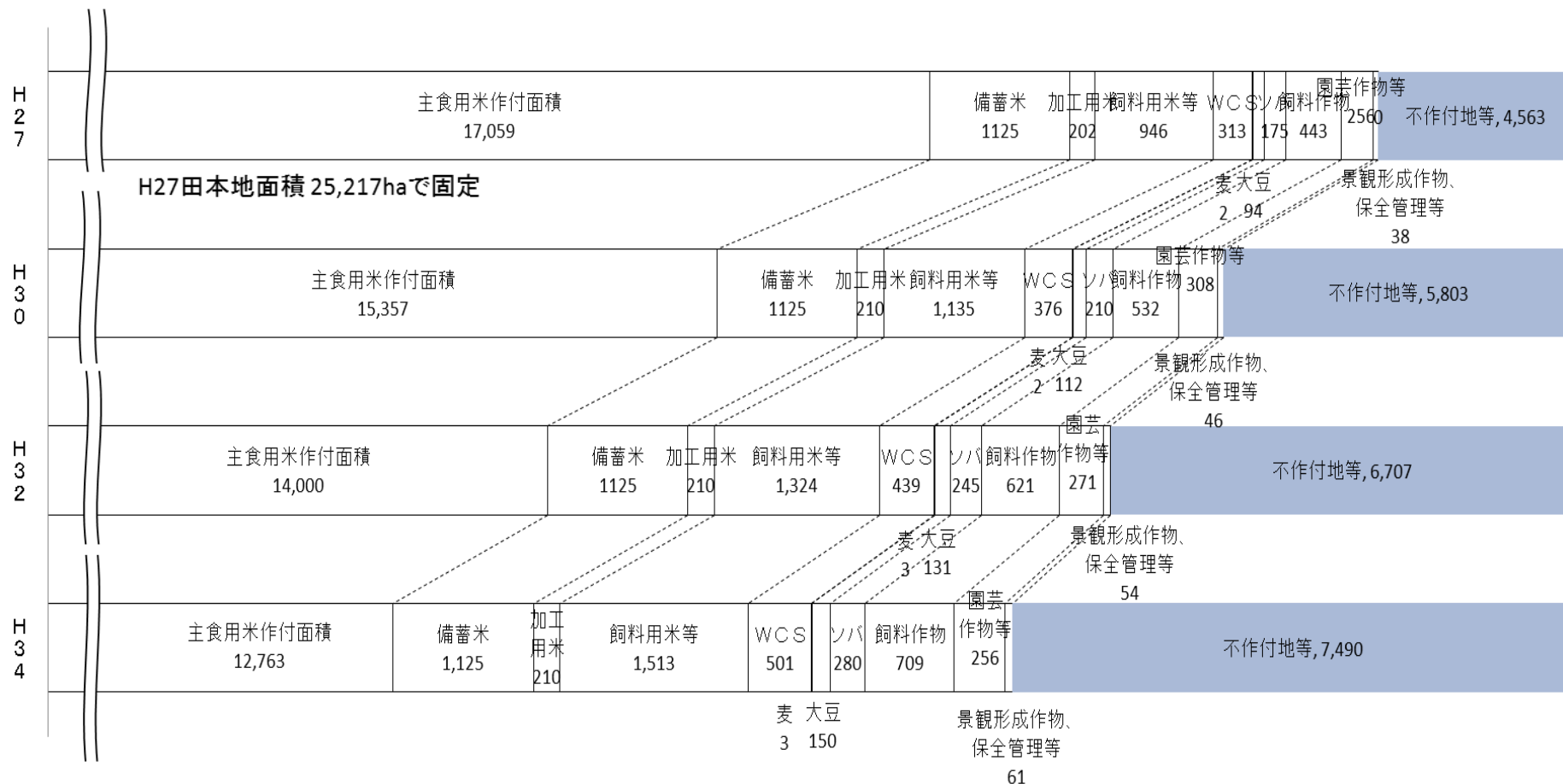


○この数値は、試算値であり目標値ではありません。あくまで27年度実績から全国ベースでの消費量減少を地域にあてはめ、交付金の対象となっている品目を34年度には1.6倍に拡大することで試算しています。

○しかし、単純に1.6倍に拡大するだけでは、全国ベースの消費量減少に見合う地域の主食用米作付面積の減少分をカバーできません(加工用・備蓄米は拡大するよう試算していないためです)。

○水田をフル活用するためには、どのような作物をどれだけ計画的に作付けするのか、それぞれ地域で考えていく必要があります。

IV. 2. 今後の方向(3)地域別水田農業振興イメージ【県中地方】



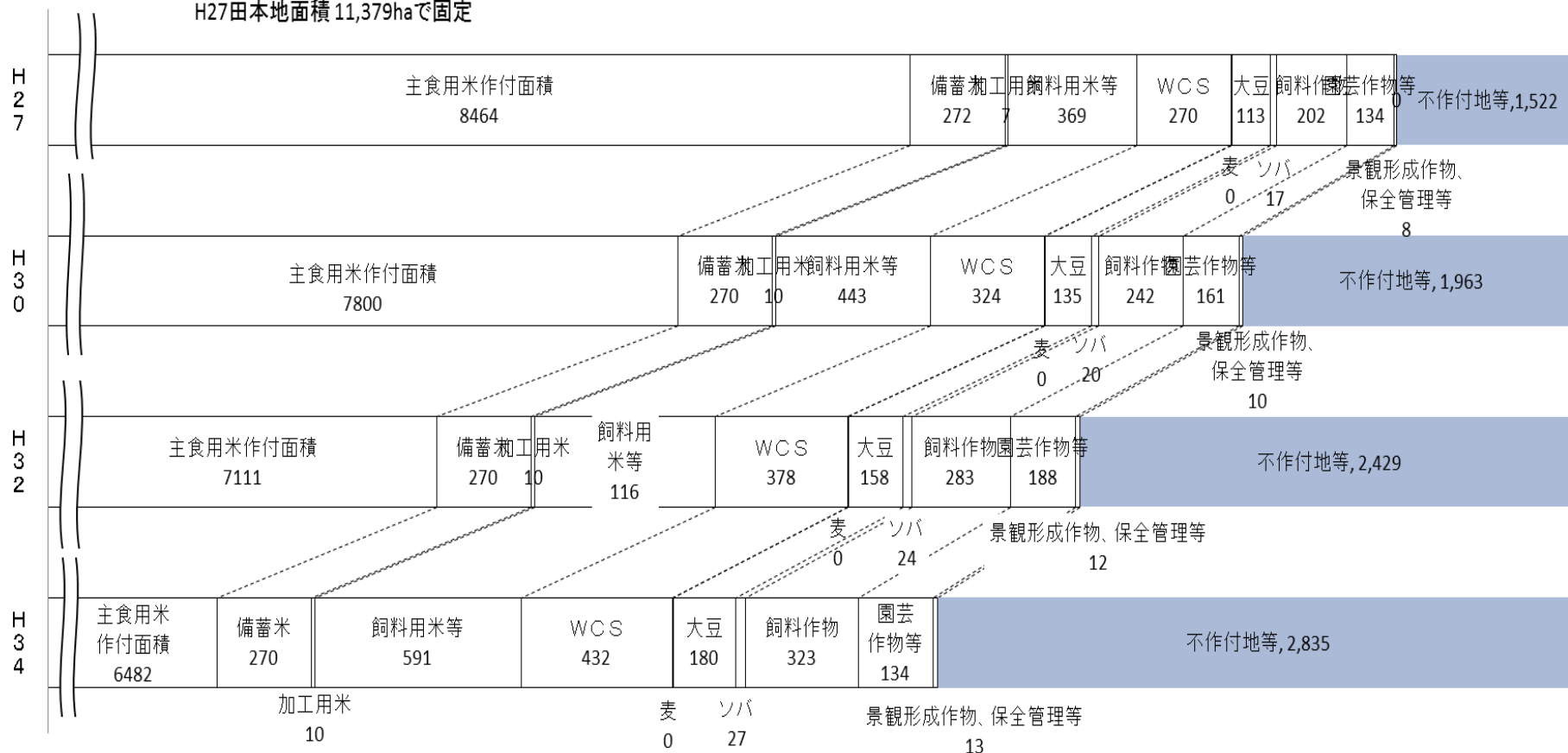
○この数値は、試算値であり目標値ではありません。あくまで27年度実績から全国ベースでの消費量減少を地域にあてはめ、交付金の対象となっている品目を34年度には1.6倍に拡大することで試算しています。

○しかし、単純に1.6倍に拡大するだけでは、全国ベースの消費量減少に見合う地域の主食用米作付面積の減少分をカバーできません(加工用・備蓄米は拡大するよう試算していないためです)。

○水田をフル活用するためには、どのような作物をどれだけ計画的に作付けするのか、それぞれ地域で考えていく必要があります。

IV. 2. 今後の方向(3)地域別水田農業振興イメージ【県南地方】

H27田本地面積 11,379haで固定

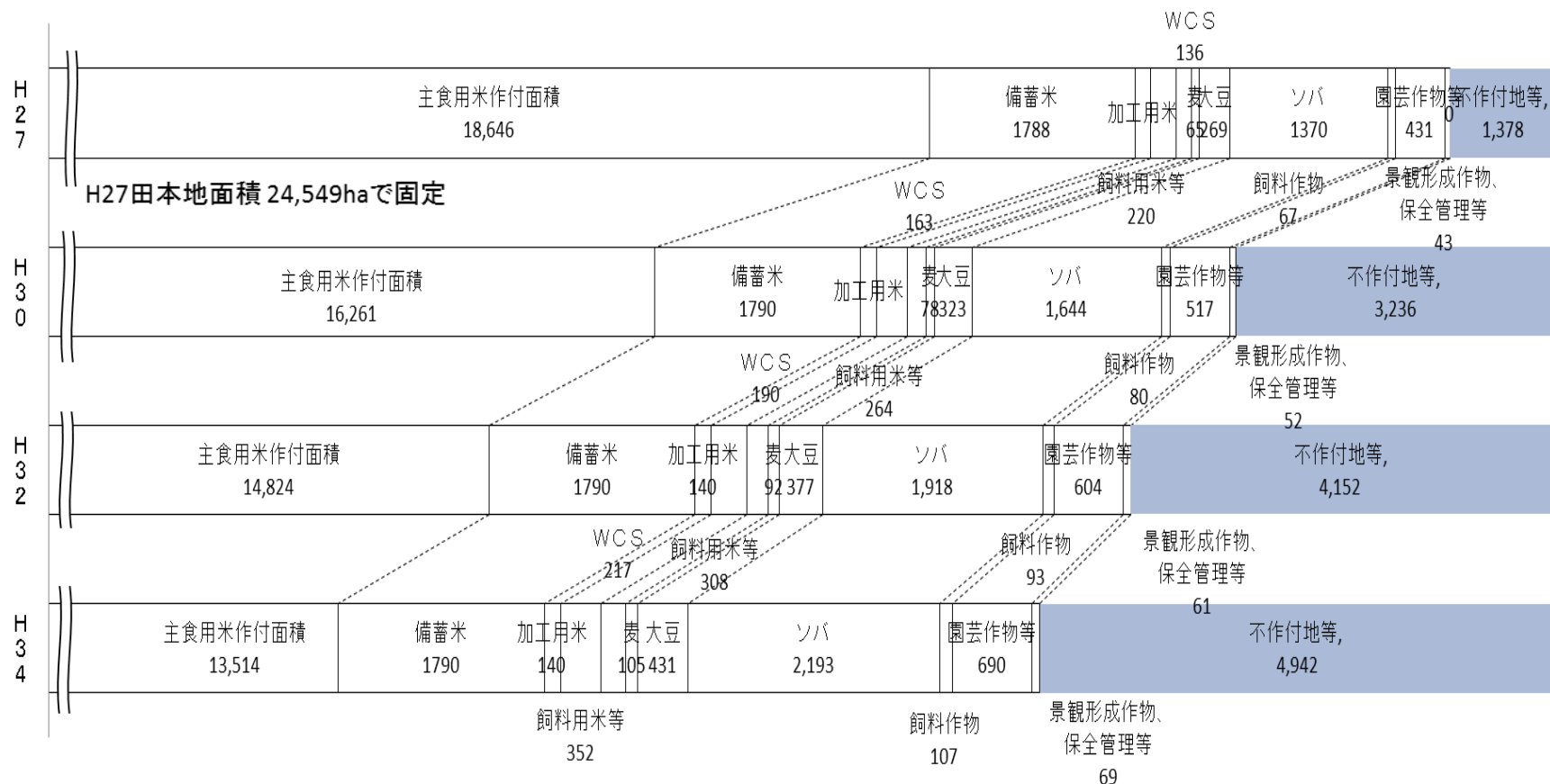


○この数値は、試算値であり目標値ではありません。あくまで27年度実績から全国ベースでの消費量減少を地域にあてはめ、交付金の対象となっている品目を34年度には1.6倍に拡大することで試算しています。

○しかし、単純に1.6倍に拡大するだけでは、全国ベースの消費量減少に見合う地域の主食用米作付面積の減少分をカバーできません(加工用・備蓄米は拡大するよう試算していないためです)。

○水田をフル活用するためには、どのような作物をどれだけ計画的に作付けするのか、それぞれ地域で考えていく必要があります。

IV. 2. 今後の方向(3)地域別水田農業振興イメージ【会津地方】



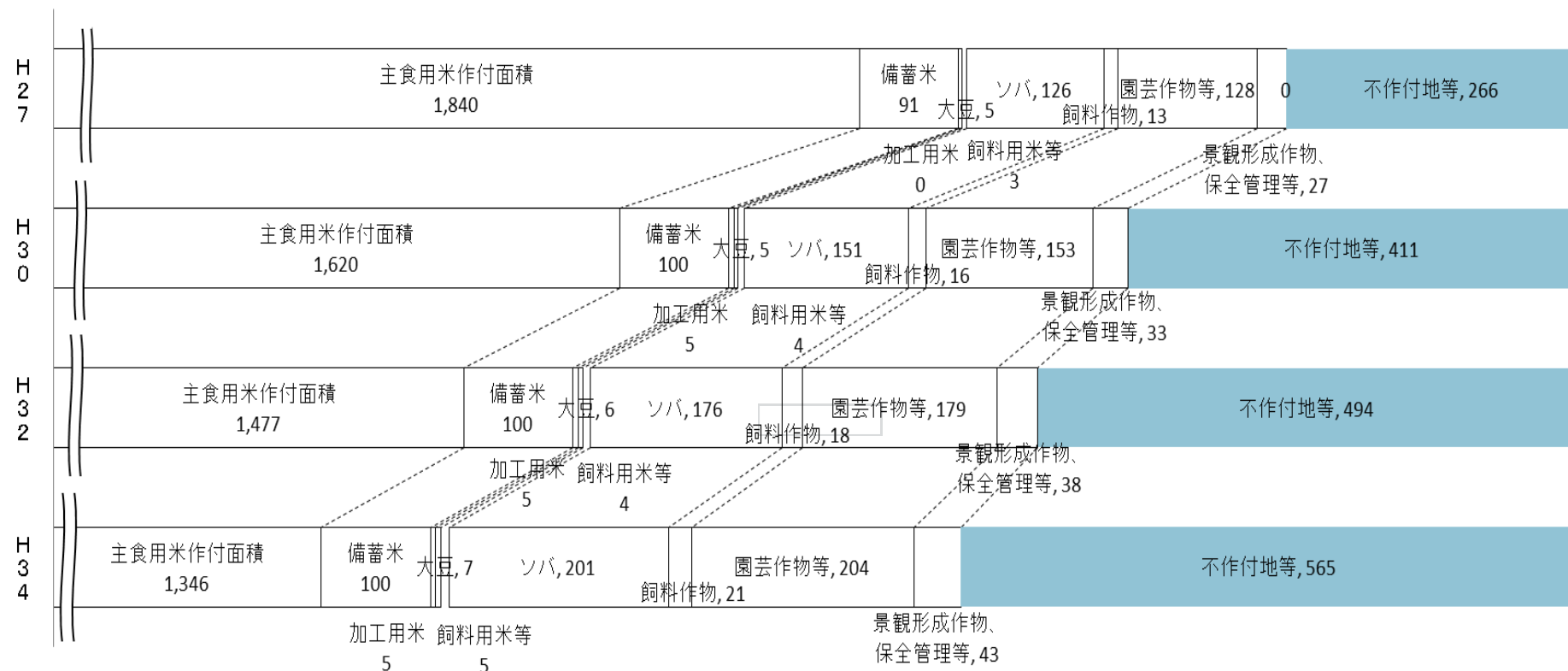
○この数値は、試算値であり目標値ではありません。あくまで27年度実績から全国ベースでの消費量減少を地域にあてはめ、交付金の対象となっている品目を34年度には1.6倍に拡大することで試算しています。

○しかし、単純に1.6倍に拡大するだけでは、全国ベースの消費量減少に見合う地域の主食用米作付面積の減少分をカバーできません(加工用・備蓄米は拡大するよう試算していないためです)。

○水田をフル活用するためには、どのような作物をどれだけ計画的に作付けするのか、それぞれ地域で考えていく必要があります。

IV. 2. 今後の方向(3)地域別水田農業振興イメージ【南会津地方】

H27田本地面積 14,317で固定



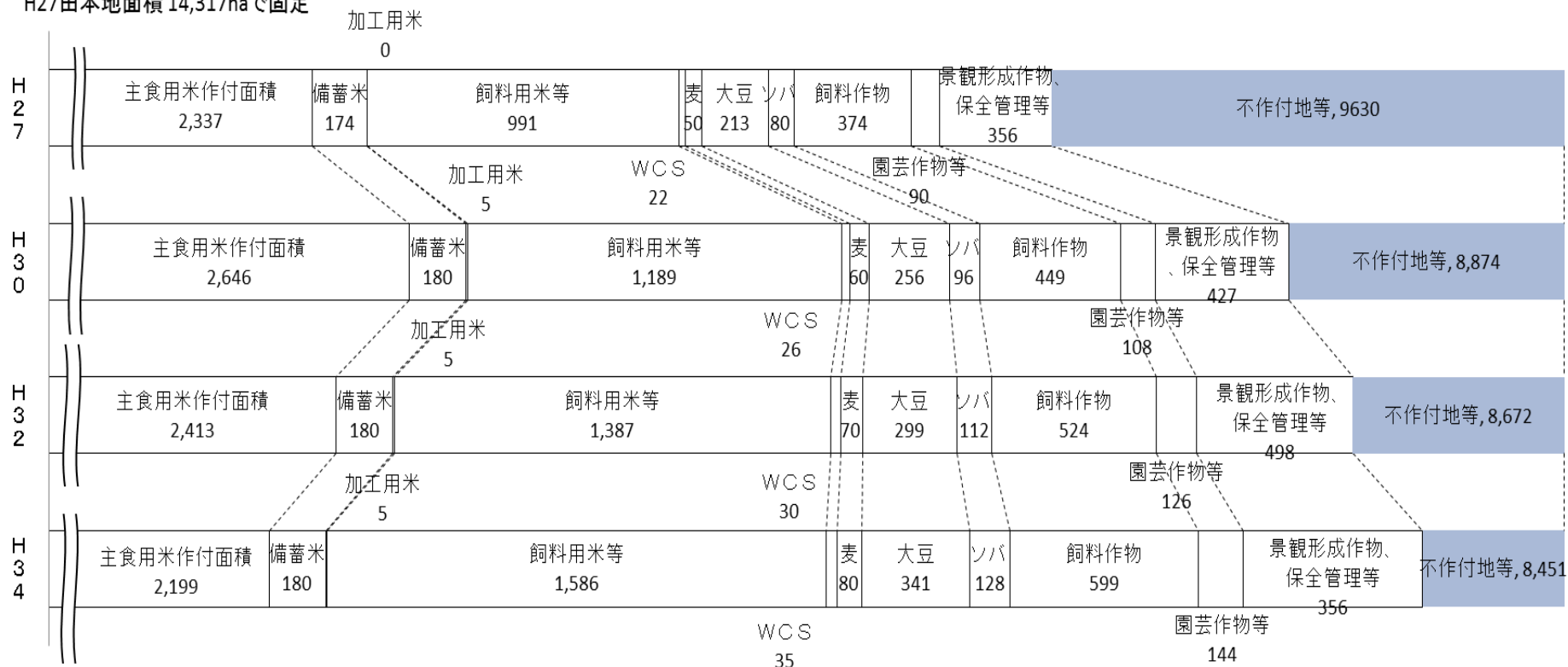
○この数値は、試算値であり目標値ではありません。あくまで27年度実績から全国ベースでの消費量減少を地域にあてはめ、交付金の対象となっている品目を34年度には1.6倍に拡大することで試算しています。

○しかし、単純に1.6倍に拡大するだけでは、全国ベースの消費量減少に見合う地域の主食用米作付面積の減少分をカバーできません(加工用・備蓄米は拡大するよう試算していないためです)。

○水田をフル活用するためには、どのような作物をどれだけ計画的に作付けするのか、それぞれ地域で考えていく必要があります。

IV. 2. 今後の方向(3)地域別水田農業振興イメージ【相双地方】

H27田本地面積 14,317haで固定



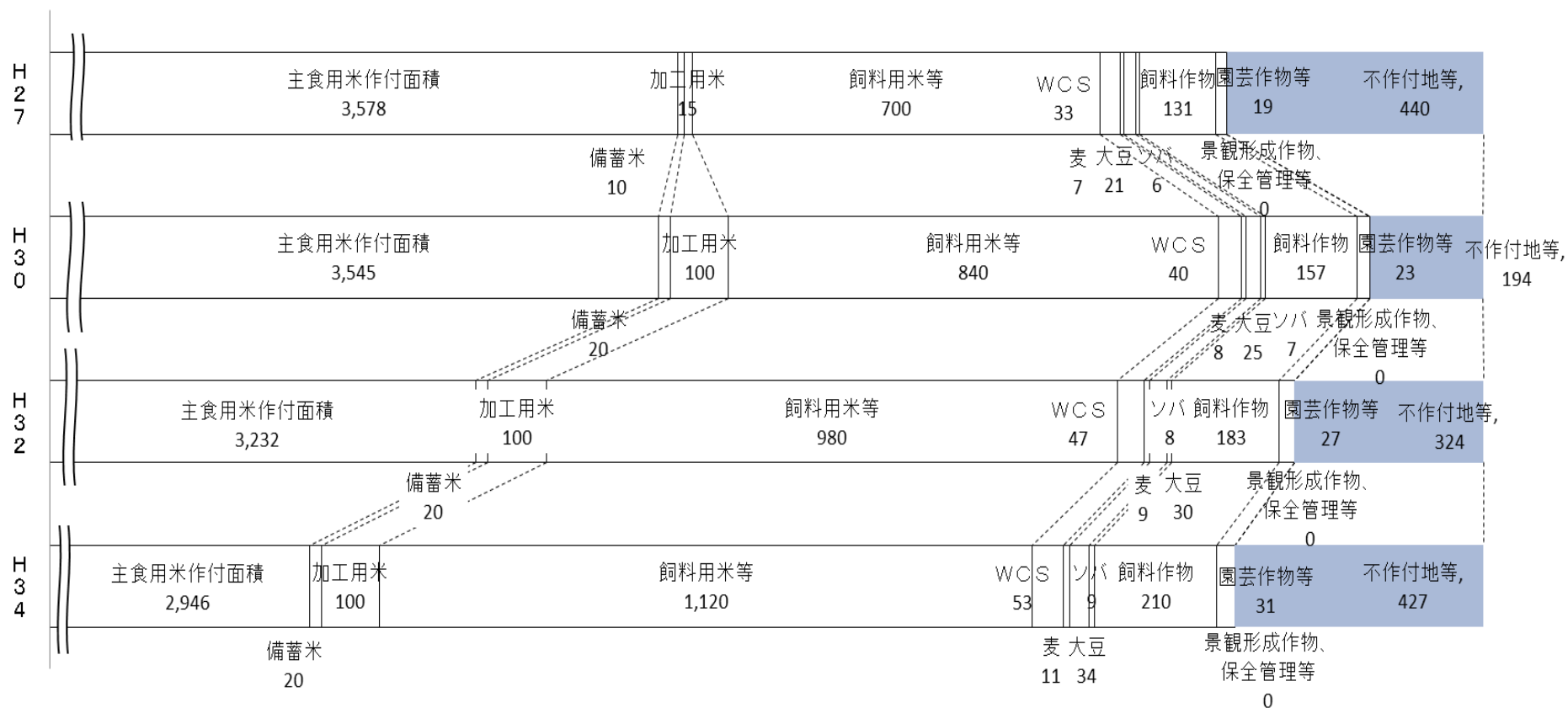
○この数値は、試算値であり目標値ではありません。あくまで27年度実績から全国ベースでの消費量減少を地域にあてはめ、交付金の対象となっている品目を34年度には1.6倍に拡大することで試算しています。

○しかし、単純に1.6倍に拡大するだけでは、全国ベースの消費量減少に見合う地域の主食用米作付面積の減少分をカバーできません(加工用・備蓄米は拡大するよう試算していないためです)。

○水田をフル活用するためには、どのような作物をどれだけ計画的に作付けするのか、それぞれ地域で考えていく必要があります。

IV. 2. 今後の方向(3)地域別水田農業振興イメージ【いわき地方】

H27田本地面積5,960haで固定



○この数値は、試算値であり目標値ではありません。あくまで27年度実績から全国ベースでの消費量減少を地域にあてはめ、交付金の対象となっている品目を34年度には1.6倍に拡大することで試算しています。

○しかし、単純に1.6倍に拡大するだけでは、全国ベースの消費量減少に見合う地域の主食用米作付面積の減少分をカバーできません(加工用・備蓄米は拡大するよう試算していないためです)。

○水田をフル活用するためには、どのような作物をどれだけ計画的に作付けするのか、それぞれ地域で考えていく必要があります。

○生産数量目標に代わる「目安設定」と取り扱いの流れ(イメージ)

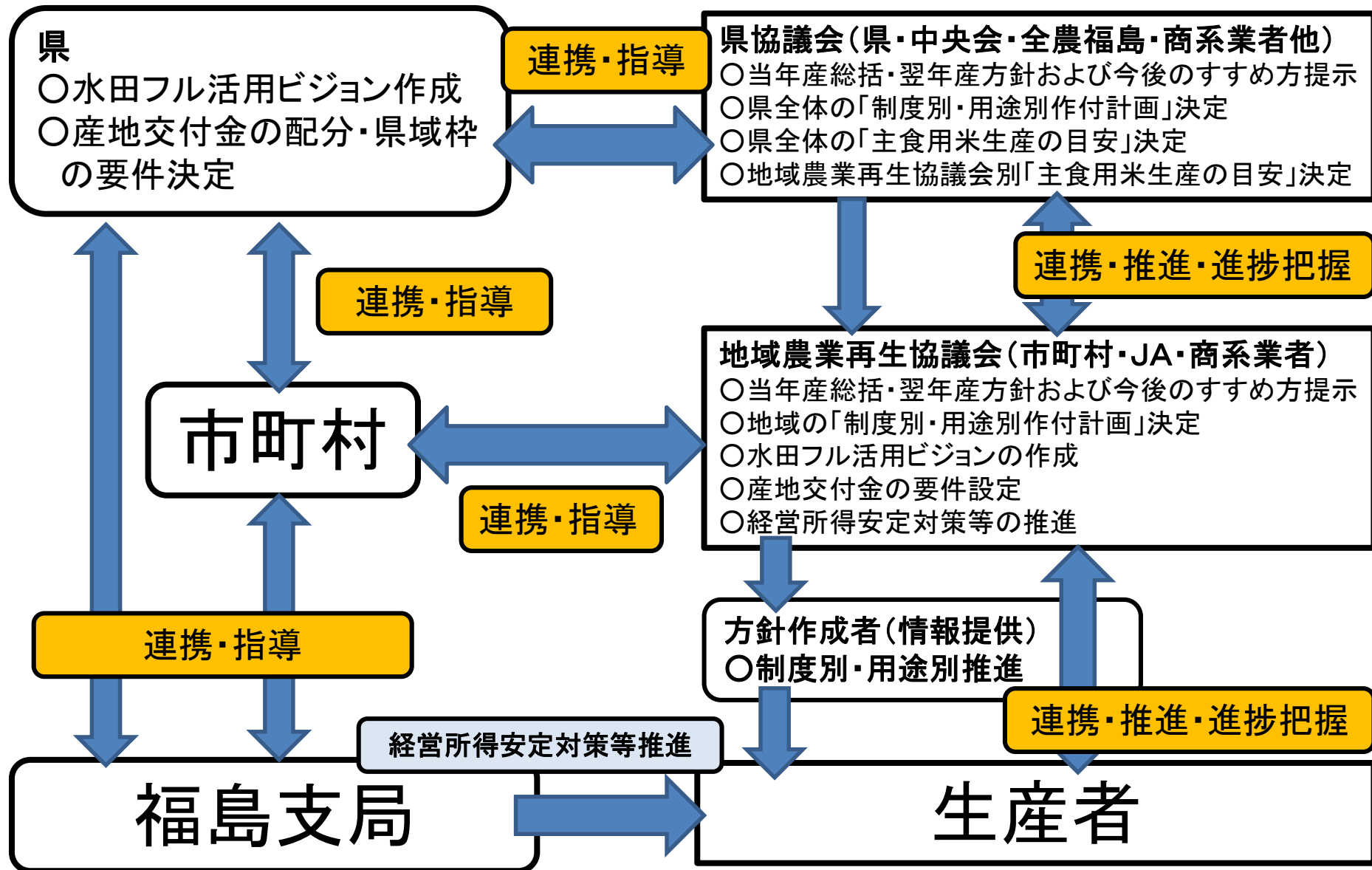
時期	国	県	地域農業再生協議会	方針作成者
～9月		・当年産総括・翌年産方針および今後のすすめ方提示（生産・需給・価格・所得・担い手状況・農地集積等） ・地域農業再生協議会から制度別・用途別作付意向ヒヤリング	←→	
10月			・当年産総括・翌年産方針および今後のすすめ方提示（生産・需給・価格・所得・担い手状況・農地集積等） ・方針作成者から制度別・用途別作付意向ヒヤリング	→
11月	・基本指針（翌年産生産量前年▲○%）			
12月		・県全体の「目安」提示（前年産主食用米作付面積実績▲○%を基本） ・地域農業再生協議会からのヒヤリングをふまえて地域農業再生協議会ごとの「目安」提示 ・産地交付金の考え方提示	→	・翌年産集荷・販売の考え方整理（制度別・用途別取扱方針）
1月			・方針作成者との協議	・生産者への推進方針策定（制度別・用途別作付方針）
2月～		・目安にもとづく制度別・用途別作付推進	・目安にもとづく制度別・用途別作付推進	・生産者へ推進
3月	・基本指針見直し			
～6月				
7月	・基本指針見直し（年間需要、6月末在庫等）			

○新たな関係機関の役割分担(イメージ・下線部変更箇所)

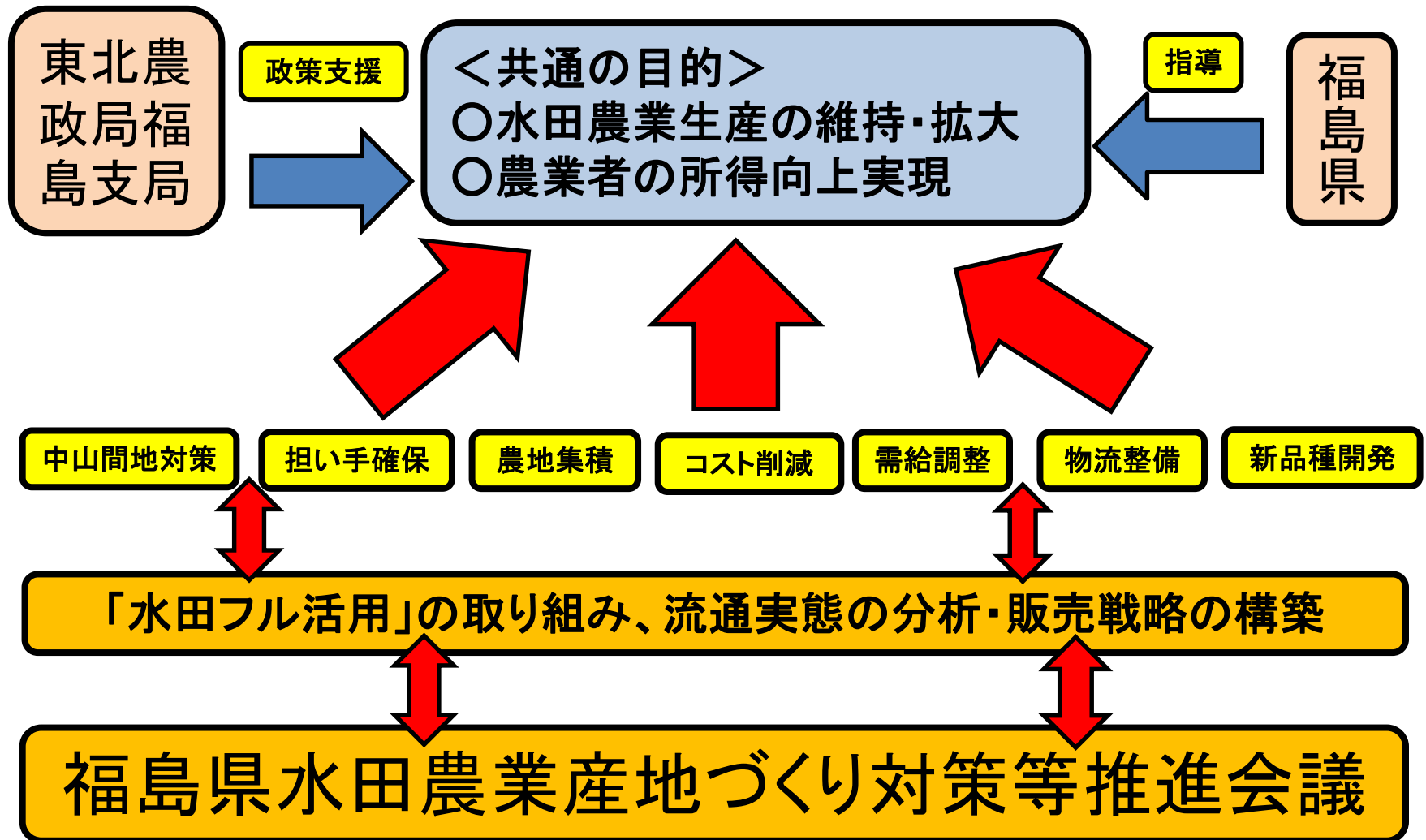
新たな関係機関の役割分担

県	○県全体・市町村ごとの生産数量(面積)目安、「制度別・用途別作付計画」作成に関与、指導 ○水田フル活用ビジョン作成 ○産地交付金の要件 設定・確認、市町村等への指導 ○関係機関と連携した経営所得安定対 策等の普及・推進
県農業再生協議会	○水田フル活用を含む当年産総括・翌年産方針(「制度別・用途別作付」方針、米価・所得目標、生産基盤対策等)の作成、地域農業再生協議会とのヒヤリング実施 ○県全体・地域農業再生協議会別の生産数量(面積)目安、「制度別・用途別作付計画」決定・通知 ○地域農業再生協議会別「生産数量(面積)の目安」にもとづく推進および進捗把握 ○県と連携した経営所得安定対策等の普及・推進 ○荒廃農地・遊休農地解消に向けた推進
市町村	○経営所得安定対策等交付金に係る農業者申請手続き支援、<u>地域が生産数量目安(面積)に従っていること</u>、対象作物の作付面積の確認 ○調整水田等不作付地の改善計画の認定 ○経営所得安定対策等加入者等のフォローアップ ○経営所得安定対策等の普及・推進
JA等団体	○地域の水田農業にかかる需要情報の提供 ○地域再生協構成員として、経営所得安定対策等の交付金申請手続き支援、<u>地域が「生産数量(面積)の目安」に従っていること</u>の確認、対象作物の作付面積の確認等 ○畑作物直接支払交付金数量払いにおける農業者別出荷・販売契約数量等データ提供 ○経営所得安定対策の一括申請等の取り組み
農業共済組合等	○地域再生協構成員として、農業者の申請手続きを支援 ○農業者ごとの対象作物の面積確認において、当該生農業者の農作物共済引き受け面積等の情報を地方農政局および地域再生協に提供
地域農業再生協議会	○交付申請書、営農計画書等の申請書類の配布・回収、整理とりまとめ、受付システム入力 ○希望する農業者に対して「ナラシ」対策積立金のとりまとめ、納付等 ○水田フル活用を含む当年産総括・翌年産方針(「制度別・用途別作付」方針、米価・所得目標、生産基盤対策等)の作成、<u>認定方針作成者とのヒヤリング実施</u> ○<u>地域農業再生協議会別「生産数量(面積)の目安」にもとづく推進および進捗把握、対象作物の作付面積等の確認、システム入力等</u> ○産地交付金の要件設定・確認 ○農業者別の水田情報整理 ○地域の荒廃農地・遊休農地の解消推進 ○経営所得安定対策等加入者等へのフォローアップ ○経営所得安定対策等の普及・推進
地方農政局	○経○地域再生協と連携し、農業者の交付申請、営農計画書等の申請書類の受付 ○農業者別の畑作物の生産予定面積の設定確認、作付面積、生産量の確認 ○地域再生協と連携し、水田活用の直接支払交付金対象作物の作付面積等の確認、捨てづくり防止の徹底 ○新規需要米・加工用米の取組計画の認定、横流れ防止の徹底 ○交付申請内容の審査、交付金算定システムのデータ入力 ○市町村および地域再生協のおこなう、経営所得安定対策等加入者等へのフォローアップ支援 ○アダムスへの入力、交付金の支払等 ○経営所得安定対策等の普及・推進

○30年以降の需給調整における新たな役割分担(主要部分イメージ)



○30年以降の水田農業のあり方実現に向けた関係機関の連携



○銘柄別作付比率の目標

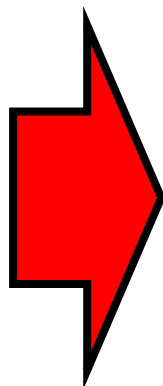
単位: ha														
34年産					27年産					34-27				
項目	単位	うるち米	酒造好適米	もち米	項目	単位	うるち米	酒造好適米	もち米	項目	単位	うるち米	酒造好適米	もち米
56,500	銘柄	コシヒカリ	五百万石	こがねもち	61,500	銘柄	コシヒカリ	五百万石	こがねもち	▲ 5,000	銘柄	コシヒカリ	五百万石	こがねもち
	%	55	49	75		%	66	49	76		%	▲ 11	0	▲ 1
	ha	29,821	235	1,350		ha	39,051	181	1,356		ha	▲ 9,230	54	▲ 6
	銘柄	ひとめぼれ	華の香	ヒメノモチ		銘柄	ひとめぼれ	華の香	ヒメノモチ		銘柄	ひとめぼれ	華の香	ヒメノモチ
	%	25	49	25		%	25	49	24		%	▲ 0	0	1
	ha	13,555	235	450		ha	14,896	181	428		ha	▲ 1,341	54	22
	銘柄	天のつぶ他	華吹雪			銘柄	天のつぶ他	華吹雪			銘柄	天のつぶ他	華吹雪	
	%	15	2			%	4	2			%	11	▲ 0	
	ha	8,133	8			ha	2,374	7			ha	5,759	0	
	銘柄	その他				銘柄	その他				銘柄	その他		
全体	%	100	100	100	全体	%	100	100	100	全体	%	0	▲ 0	0
	ha	54,220	478	1,800		ha	59,348	369	1,784		ha	▲ 5,128	109	16

注) 銘柄別作付面積は、(財)米穀安定供給確保支援機構公表資料から推定。

○主食用米販売計画(34年産イメージ)および民間在庫・事前契約数量の状況

27年産米販売実態(推定)

			単位:ト
用途	県内	県外	合計
家庭用	55,000	50,000	105,000
業務用等	15,000	220,000	235,000
計	70,000	270,000	340,000



34年産米販売計画

			単位:ト
用途	県内	県外	合計
家庭用	80,000	38,800	118,800
業務用等	20,000	155,200	175,200
計	100,000	194,000	294,000

			単位:千ト、%
年次	民間在庫数量		福島比率
26年6月末	福島	147	5.8
	全国	2,552	
27年6月末	福島	108	4.8
	全国	2,258	
28年6月末	福島	109	5.3
	全国	2,054	

○事前契約数量			単位:千ト
県	28年産	27年産	28-27
北海道	169	150	19
青森	53	46	7
岩手	92	71	21
宮城	112	109	3
秋田	84	80	4
山形	47	55	▲ 8
福島	52	32	20
千葉	32	41	▲ 10
新潟	141	145	▲ 4
全国	1,267	1,165	102

○集荷・契約・販売数量および生産年翌年6月末進捗(25・26・27年産)

						単位: 千ト、%	
25年産	銘柄	地区	集荷数量	契約数量	販売数量	契約比率	販売比率
	コシヒカリ	中通り	63.9	40.3	32.7	63.1	51.2
		会津	47.2	32.2	22.7	68.2	48.1
		浜通り	7.8	1.1	0.7	14.1	9.0
		計	118.9	73.6	56.1	61.9	47.2
	ひとめぼれ		36.1	21.5	18.3	59.6	50.7
	その他		5.9	3.4	3.4	57.6	57.6
	計		173.1	105.3	84.1	60.8	48.6
	全国		3,499	2,840	2,100	81.2	60.0
26年産	銘柄	地区	集荷数量	契約数量	販売数量	契約比率	販売比率
	コシヒカリ	中通り	48.1	47.7	35.6	99.2	74.0
		会津	41.8	40.7	17.0	97.4	40.7
		浜通り	7.8	7.8	3.6	100.0	46.2
		計	97.7	96.2	56.2	98.5	57.5
	ひとめぼれ		34.2	33.4	23.6	97.7	69.0
	その他		5.8	5.7	4.1	98.3	70.7
	計		153.0	150.2	94.0	98.2	61.4
	全国		3,429	3,132	2,200	91.3	64.2
27年産	銘柄	地区	集荷数量	契約数量	販売数量	契約比率	販売比率
	コシヒカリ	中通り	43.2	37.1	28.3	85.9	65.5
		会津	41.9	39.4	24.1	94.0	57.5
		浜通り	5.3	4.7	2.1	88.7	39.6
		計	90.4	81.2	54.5	89.8	60.3
	ひとめぼれ		30	26.4	18.4	88.0	61.3
	その他		8.9	7.5	6.6	84.3	74.2
	計		138.9	122.4	85.7	88.1	61.7
	全国		3,080	2,934	2,065	95.3	61.7

○農業生産工程管理(GAP)(点検・認証機関とセット)

農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン(農林水産省)＝奨励すべき取り組みの共通基盤

(定義)農業生産工程管理(GAP: GoodAgriculturalPractise)とは、農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検および評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。

○食品安全、環境保全や労働安全に関する法体系や諸制度を俯瞰し、我が国の農業生産活動において、特に実践を奨励すべき取り組みを明確化、作物独自に適用される法令指針等の有無、作物独自の生産工程の有無を踏まえて、以下の①～⑨の作物毎に取り組み事項を整理(①野菜②米③麦④果樹⑤茶⑥飼料作物⑦その他の作物(食用:大豆等)⑧その他作物(非食用:花等)⑨きのこ)
○作物毎の取り組み事項の構成は、以下の通り。

工程管理の内容	食品安全	○ほ場環境確認と衛生管理 ○農薬使用時の表示内容確認 ○作業者の衛生管理(野菜・果樹) ○かび毒汚染(DON・NIV)の低減対策(麦) ○かび毒汚染(パツリン)の低減対策(果樹) ○荒茶加工時の衛生管理(茶) ○収穫・調製時の異物混入の防止対策、等
	環境保全	○病害虫が発生しにくい環境づくり ○県の施肥基準等に即した施肥 ○堆肥等の有機物の使用 ○堆肥中の外来雑草種子の殺滅 ○廃棄物の適正な処理 ○有害鳥獣による被害防止対策、等
	労働	○危険な作業等の把握 ○機械等の安全確認等の確認 ○農薬・燃料等の適切な管理、等
	全般	○知的財産の保護・活用 ○登録品種の種苗の適切な使用 ○情報の記録・保管、等
工程管理の手法の実践	①点検項目の策定(Plan) ②農作業の実施、記録・保存(Do) 点検(Check) ③改善が必要な部分の把握 ④見直し(Action)	○産地の責任者による内部点検等の客観的な点検の仕組みを付加